

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名	選挙管理委員会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	選挙管理委員会	課長名	財津公正
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	選挙管理委員会	担当者名	右田裕治、歌野雅文
	施策の柱	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	選挙管理委員会	(内線)	1 2 2 3
予算科目	会計一般	款 2	項 4	目 1	事業連番 10343	根拠法令	地方自治法第181条~第194条 合志市選挙管理委員会規程	成果優先度評価結果	: ⑫
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調整、裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定、直接請求に関する事務、各種選挙執行における議案決議・執行管理、選挙管理委員会連合会への参加、選挙関係研修事業の計画と参加。(農業委員会選挙人名簿の調整については、平成27年通常国会で審議されていた農業委員会委員の公選制廃止に関する改正法案が8月に成立し、9月4日に公布されたため、農業委員会選挙人名簿の調製事務は今後行わないこととなった。)
【業務の流れ】	○選挙人名簿の調製①年4回登録②月1回抹消、○在外選挙人名簿の調整①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入4ヶ月経過後抹消、○裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定及び名簿提出①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②裁判所へ報告③資格調査、○直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表、○各種選挙の執行に係る議案決議①審議・決議②告示
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	投票区によっては有権者が著しく増加している投票所があり、受付で選挙人を待たせており、投票日当日受付システムの導入の検討を行なった。 全国的に投票率の低落傾向が続いている。少子高齢化で政治に若い人の意見も汲み上げる必要があり、平成27年通常国会で審議されていた選挙年齢の18歳引き下げに関する公選法改正法が6月に成立し、6月19日に公布された。本法律の適用は、公布日より1年後以降に行われる国政選挙となっており、平成28年夏に執行される参議院議員通常選挙が最初の適用選挙となる予定である。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	選挙人名簿の調製(定時4回、選挙執行時)、在外選挙人名簿の調製(定時4回、選挙時執行時)、裁判員候補者及び検察審査委員候補者選定(9月)、各種研修事業への参加(九州都市選挙管理委員会連合会職員研修会、熊本県都市選挙管理委員会連合会担当者研修会)、選挙管理委員会委員行政視察研修(鹿児島県白置市)、平成27年4月は統一地方選挙(県議会議員一般選挙、市議会議員一般選挙)、平成28年3月は県知事選挙が執行された。平成28年度参議院議員通常選挙に向けた当日投票所受け付けシステムの導入事業を実施した。	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調製、裁判員候補者及び検察審査委員候補者選定。各種研修事業への参加。当日投票所受け付けシステムの導入。平成28年度は参議院議員通常選挙、西合志土地改良区総代選挙、合志土地改良区総代選挙が執行される。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由 平成28年度は選挙管理委員会委員の行政視察研修を実施しないことによる減。
→ ア 委員会開催回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
選挙管理委員会委員	議案	→ ア 議案数
→ イ		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する	件	→ ア 委員会において、適正な事務処理ではないと指摘を受けた件数
→ イ		→ イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 法的に適正に処理したものを委員会で確認してもらうことが必要なため		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア 回		22	20	15	23	15	15	15	15	
	イ										
	議案		115	120	130	76	110	110	110	0	
② 対象指標	ア 議案										
	イ										
	件		0	1	0	0	0	0	0	0	
③ 成果指標	ア 件										
	イ										
入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	74	2	10	5	10	10	10	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,001	1,048	1,172	1,110	1,007	1,007	1,007	1,007
		(A) 事業費計	千円	1,075	1,050	1,182	1,115	1,017	1,017	1,017	1,017
		(A)のうち指定経費	千円	720	739	763	717	710	710	710	710
		(A)のうち時間外、特勤	千円	117	129	138	97	110	110	110	110
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	590	410	300	310	300	300	300	300	
	(B) 人件費計	千円	2,350	1,633	1,195	1,151	1,195	1,195	1,195	1,195	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,425	2,683	2,377	2,266	2,212	2,212	2,212	2,212	

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 選挙管理執行上の問題が生じることなく、選挙事務が公平・公正・適正に行えるように選挙管理委員会の運営を行った。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 公職選挙法に基づき、選挙人名簿の調製及び議案審議等の管理・運営を行う	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 議案は適正に議決されており、適切な委員会運営が行われている	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業費は主に、条例に基づく委員年報酬と委員会開催に伴う費用弁償となっている。委員会の開催は定例会 (月1回) を基本とし、最低限の開催回数としており削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 委員報酬は条例による年報酬で、月額に換算しても1万円程度の最低限の報酬額となっており、削減余地はない。費用弁償も委員会開催によるものであり、委員会の開催は定例会 (月1回) を基本とし、最低限の開催回数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 地方自治法に基づくものであり、特定の受益者の為に設置されている訳ではなく、公平・公正である	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 地方自治法による選挙管理委員会事務であり、役割分担は適正である。また、投票所の立会人などの地域住民にお願いする部分は役割を担ってもらっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

4月に行われた統一地方選挙は、県議会議員一般選挙合志市選挙区が無投票、市議会議員一般選挙が8年ぶりの選挙となった。平成28年3月に行われた県知事選挙も執行されたが、管理執行上の問題も無く終了した。
公選法改正により18歳選挙権が、平成28年夏の参議院議員通常選挙から適用となることが決定し、新たに選挙人も増えるため、投票日投票所における投票受付システムの導入を行うことを決定した。平成28年度夏の参議院議員通常選挙でのシステム導入に向けた事務を開始した。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						